

Denkei

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

2021年12月2日

東京証券取引所JASDAQ
証券コード：9908

 日本電計株式会社

1. 2022年3月期 第2四半期の実績
2. 中期経営計画
3. 会社概要

1. 2022年3月期 第2四半期の実績
2. 中期経営計画
3. 会社概要

1 第2四半期は 前年比12.9%の増収、181.2%の営業増益

- 本邦においては、コロナウイルス感染者の増加により断続的に緊急事態宣言が発令されたが、欧米や中国を主体とした海外需要の回復に牽引され、景気は持ち直しの動きがみられ、増収。
- 賃金引き上げにより人件費は増加したものの、コロナ禍において出張旅費や展示会費用等が低水準で推移したことから、増益。

2 自動車業界、電子・電機業界で計測機器の需要は、底堅い。新技術領域に関連する研究開発や設備投資は積極的である。

- 自動車業界では、脱炭素社会を目指す環境問題から電気自動車などの新エネルギー開発やA D A S・自動運転の技術開発、環境試験関連には引き続き積極的な設備投資が行われている。
- 電子・電機業界でも、5 Gに関連する社会インフラの整備やローカル5 Gなどの投資が増加している。
- コロナウイルス感染拡大の影響で、生産設備の投資を一時的に見送る動きはあっても、研究開発分野の投資は底堅く推移している。

売上高は約12%の増収、利益は約181~330%の増益

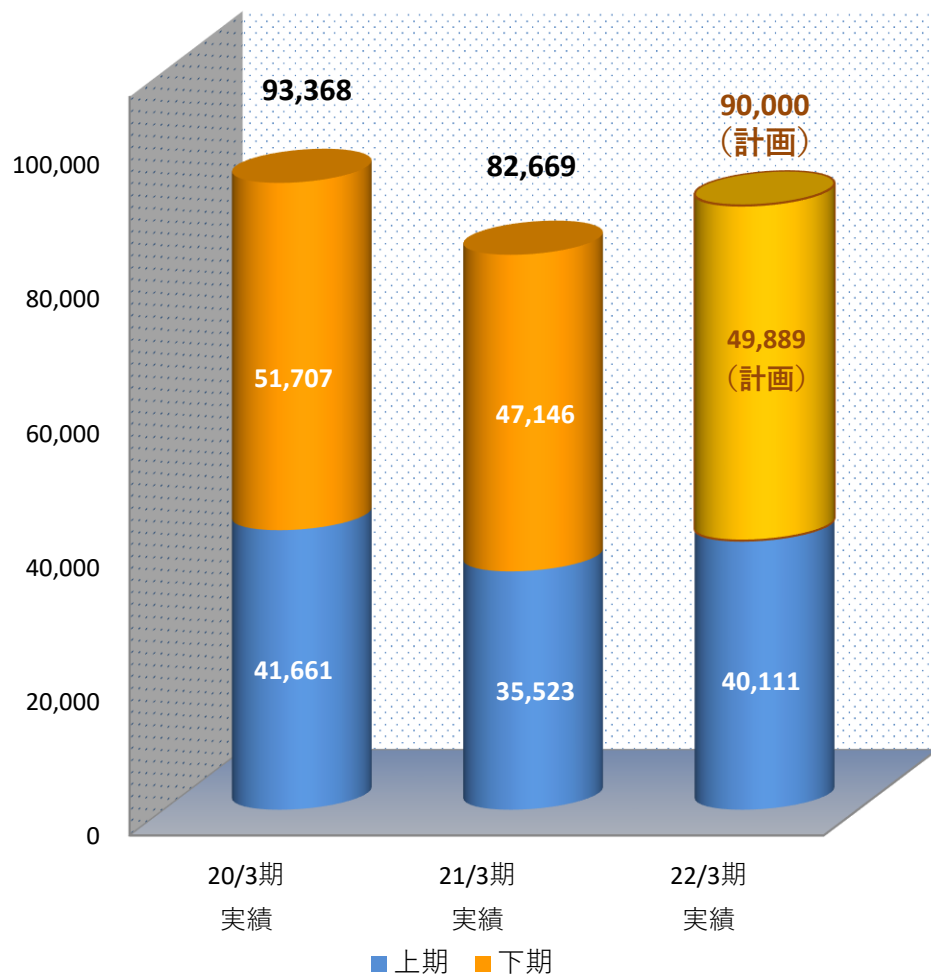
(「INNOVATION 2030 Ver1.0」中期経営計画)に基づき、テクニカル商社への転換を図り収益性を高めるため、成長市場への積極的な取り組みやシステム提案力の強化を図ったことにより、増収・増益。)

(単位：百万円、%)

	2020/9		2021/9 (前期比)			
	実績	構成比	実績	増減	伸率(%)	構成比
売上高	35,523	100.0	40,111	4,588	12.9	100.0
売上原価	31,476	88.6	34,999	3,523	11.2	87.3
売上総利益	4,047	11.4	5,111	1,064	26.3	12.7
営業利益	392	1.1	1,103	711	181.2	2.7
経常利益	415	1.2	1,214	799	192.2	3.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	210	0.6	905	695	330.3	2.3

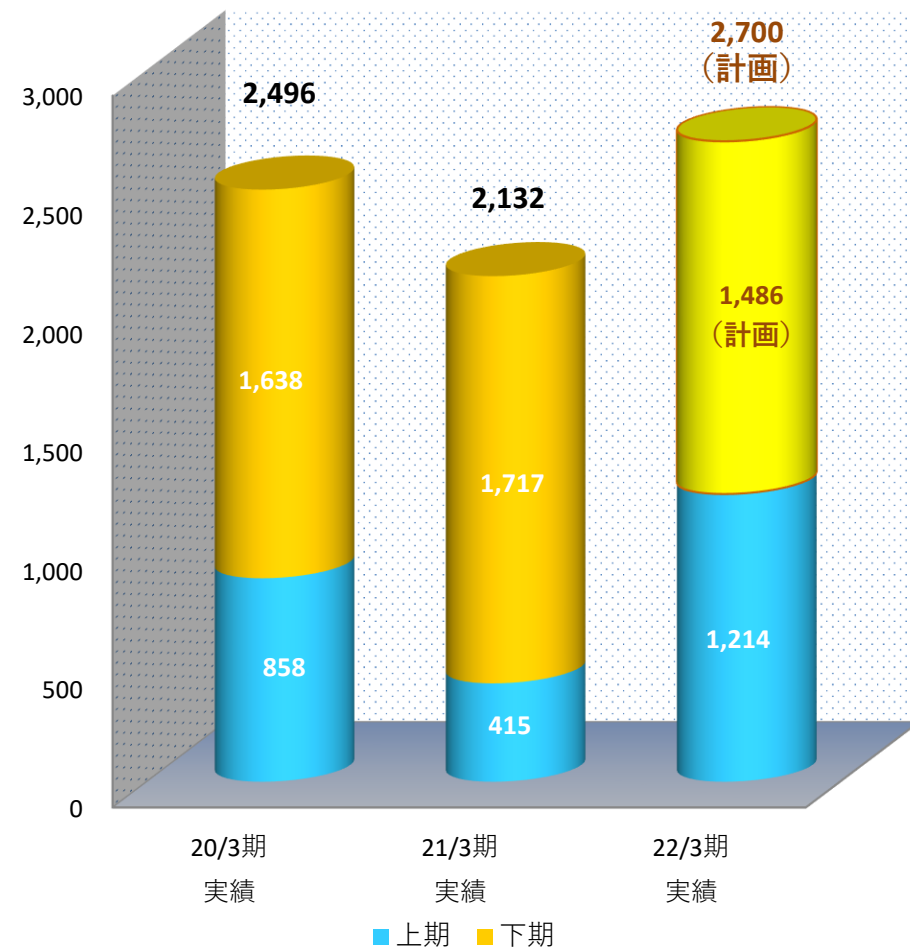
売上高（連結）

百万円



経常利益（連結）

百万円



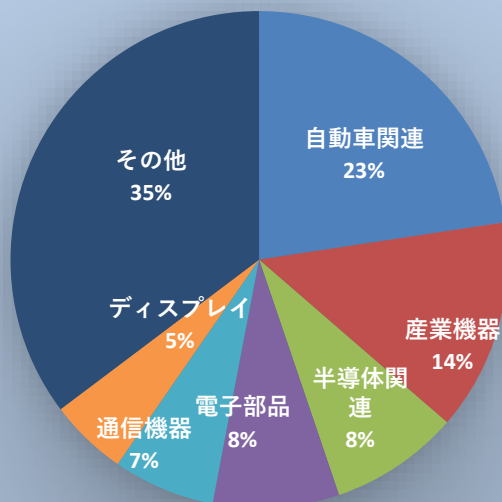
2022年3月期 第2四半期 売上構成（個別）

Denkei

用途別売上構成（個別）

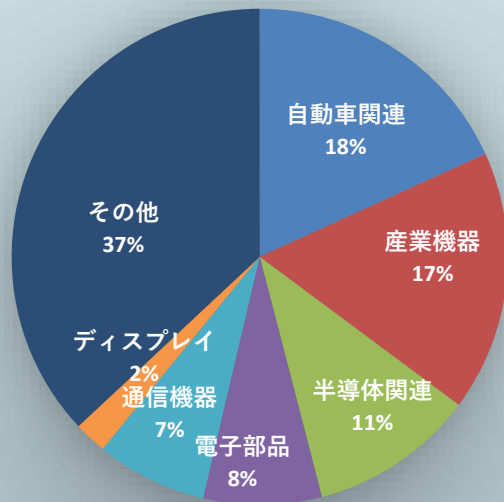
- ・自動車関連、産業機器、半導体関連は前年同期比増収となったが、構成割合は減少。
- ・電子部品は構成割合が不変であったが、前年同期比増収。
- ・ディスプレイは前年並みの実績となった。

2020年3月期 第2四半期
362億円



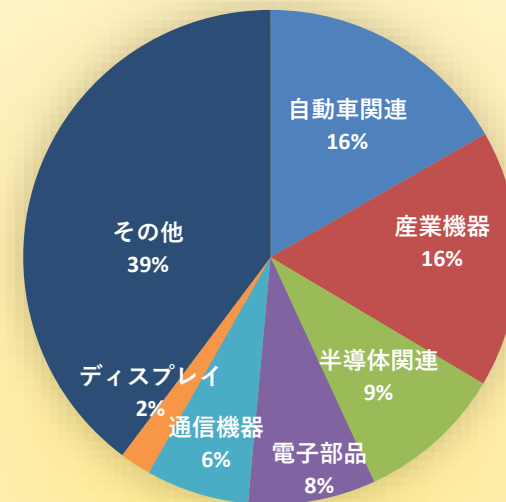
自動車関連	78億円	23%
産業機器	58億円	14%
半導体関連	33億円	8%
電子部品	34億円	8%
通信機器	26億円	7%
ディスプレイ	6億円	5%
その他	127億円	35%

2021年3月期 第2四半期
287億円



自動車関連	52億円	18%
産業機器	49億円	17%
半導体関連	31億円	11%
電子部品	22億円	8%
通信機器	21億円	7%
ディスプレイ	6億円	2%
その他	106億円	37%

2022年3月期 第2四半期
338億円



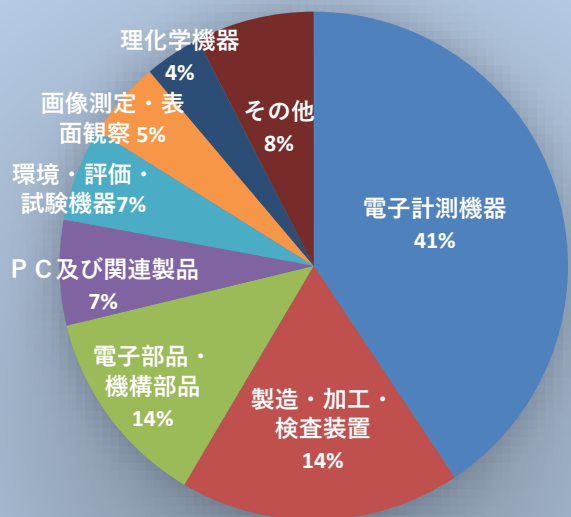
自動車関連	56億円	16%
産業機器	56億円	16%
半導体関連	32億円	9%
電子部品	28億円	8%
通信機器	22億円	6%
ディスプレイ	6億円	2%
その他	134億円	39%

2022年3月期 第2四半期 売上構成（個別）

品種別売上構成（個別）

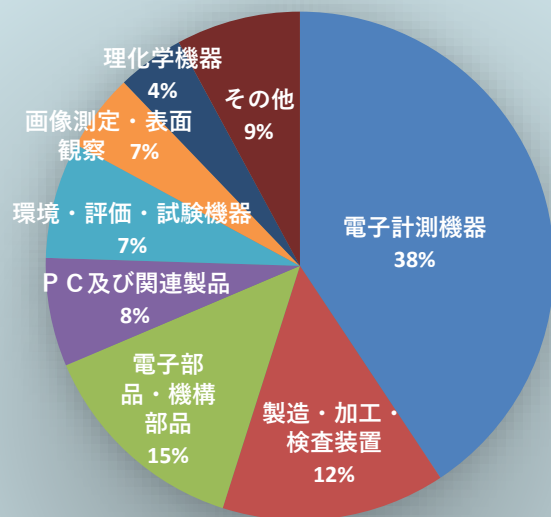
- ・前期比で「電子計測機器」が+33億円、「製造・加工・検査装置」が+5億円、「電子部品・機構部品」が+10億円となった。
- ・コロナ禍においてテレワークの浸透により「PC及び関連製品」は+3億円となった。

2020年3月期 第2四半期
362億円



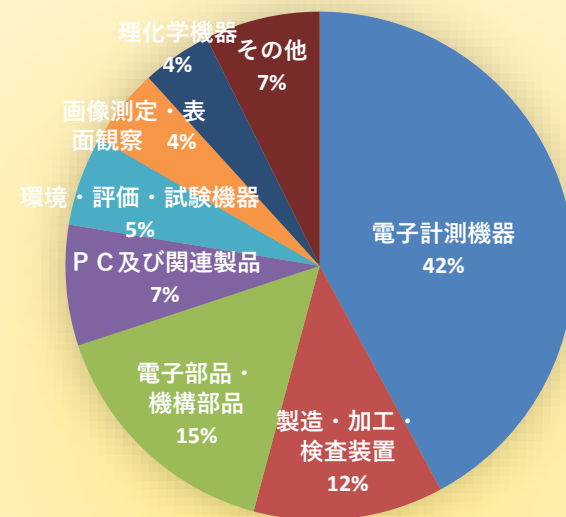
■ 電子計測機器	147億円	41%
■ 製造・加工・検査装置	51億円	14%
■ 電子部品・機構部品	50億円	14%
■ PC及び関連製品	25億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	27億円	7%
■ 画像測定・表面観察	18億円	5%
■ 理化学機器	15億円	4%
■ その他	29億円	8%

2021年3月期 第2四半期
287億円



■ 電子計測機器	109億円	38%
■ 製造・加工・検査装置	35億円	12%
■ 電子部品・機構部品	43億円	15%
■ PC及び関連製品	22億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	20億円	7%
■ 画像測定・表面観察	20億円	7%
■ 理化学機器	13億円	4%
■ その他	25億円	9%

2022年3月期 第2四半期
338億円



■ 電子計測機器	142億円	42%
■ 製造・加工・検査装置	40億円	12%
■ 電子部品・機構部品	53億円	15%
■ PC及び関連製品	25億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	19億円	5%
■ 画像測定・表面観察	16億円	4%
■ 理化学機器	14億円	4%
■ その他	24億円	7%

2022年3月期 第2四半期 セグメント別

《日 本》 欧米や中国を主体とした海外需要の回復に牽引され、景気は持ち直しの動きがみられ、電気自動車・自動運転関連および5G関連投資の増加により、増収・増益。
 《中 国》 経済活動の正常化が進み、販売子会社の業績は堅調に推移。受託試験場の運営子会社の業績は苦戦を強いられているものの、増収・増益。
 《その他》 インド及びアセアン諸国の一部地域ではコロナウイルスの感染が再拡大したものの、韓国や台湾など比較的堅調な地域もあり、増収・増益。

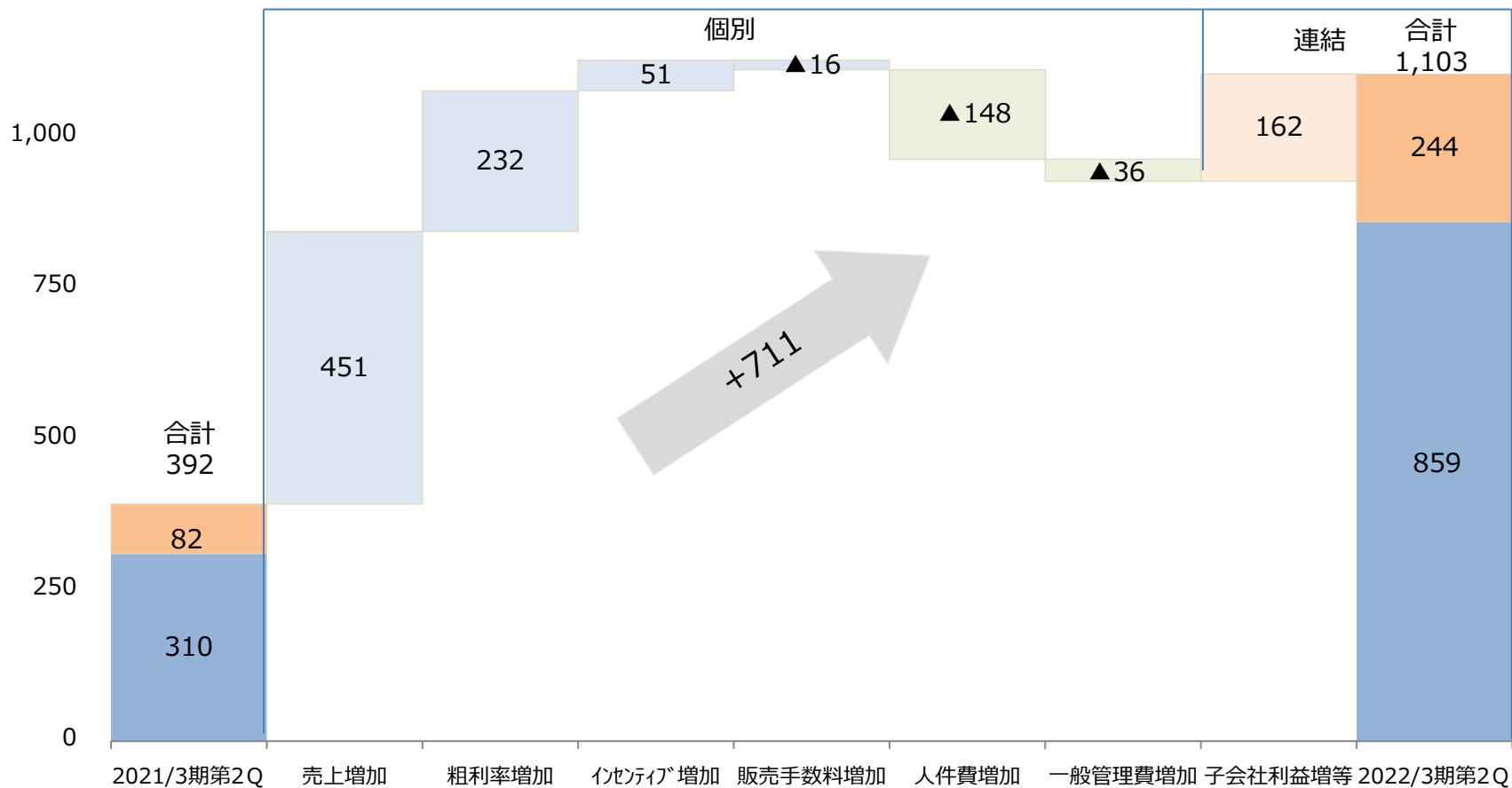
(※その他地域：マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ)

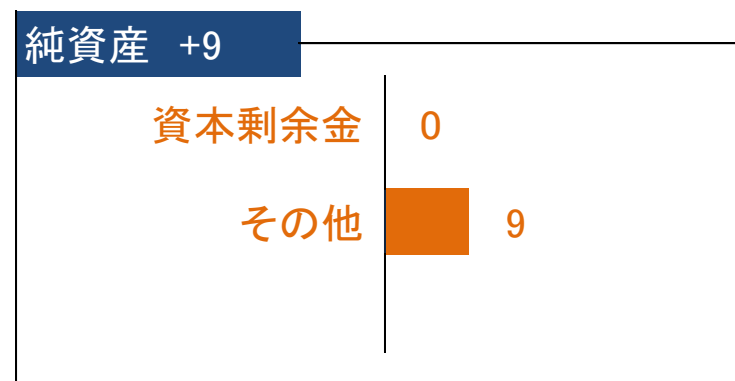
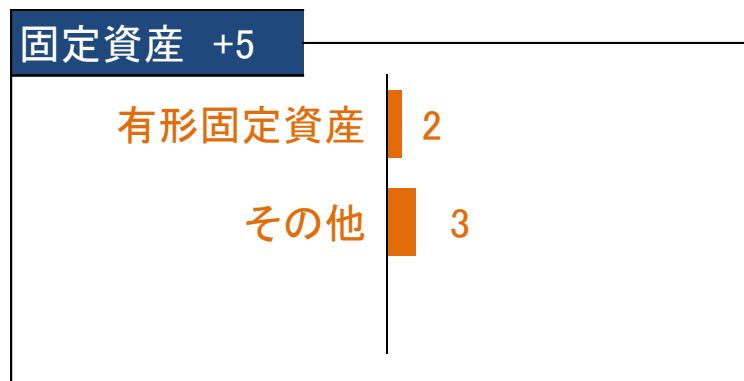
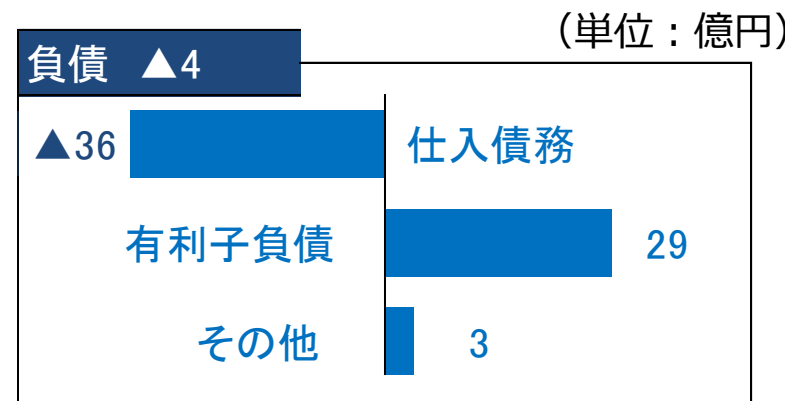
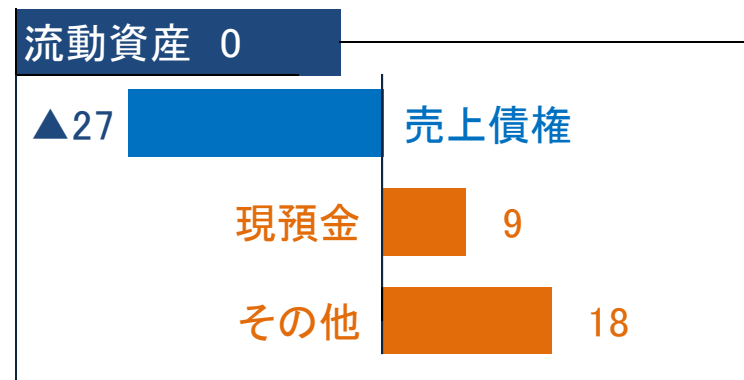
(単位：百万円、%)

		2020/9月	前期比			
			2021/9月	増減	伸率(%)	構成比
日 本	売上	29,162	33,794	4,632	15.9	82
	営業利益	845	1,470	625	74.0	82
	同率(%)	2.9	4.3	1.5	—	—
中 国	売上	5,897	6,514	617	10.5	14
	営業利益	78	187	109	139.7	16
	同率(%)	1.3	2.9	1.5	—	—
その他地域	売上	1,623	1,650	27	1.7	4
	営業利益	▲18	17	35	194.4	2
	同率(%)	▲1.1	1.0	2.1	—	—
調 整 等	売上	▲1,159	▲1,847	▲688	—	—
	営業利益	▲513	▲571	▲58	—	—
	—	—	—	—	—	—
合 計	売上	35,523	40,111	4,588	12.9	—
	営業利益	392	1,103	711	181.4	—
	同率(%)	1.1	2.7	1.6	—	—

連結営業利益

(単位：百万円)
1,250





有利子負債	123億円 (+29億円)
自己資本比率	42.5% (+1.6%)

次の基本方針に基づいて株主への利益還元を積極的に実施します。



<配当の状況 (1株当たり) >

(単位：円、%)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 予定
中間	13	13	13	13	18	20	20	30
期末	25	25	27	29	32	30	45	40*
年間	38	38	40	42	50	50	65	70*
配当性向	15.3	18.4	19.5	17.2	16.8	23.2	34.8	35.3
備考	*2021年10月28日付け「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表した、2022年1月1日を効力発生日とする分割後の配当金。株式分割後の年間配当金は、株式分割前1株当たり配当金に換算すると、前回予想の75円から90円となり、実質的に15円の増配となる見込み。							

1 先行き不透明ながら、電子計測器の需要は底堅く推移するものと予想

- ・コロナ禍終息の目処が立たない状況にあるが、自動車業界や電子・電機業界では新技術開発や次世代分野への投資は積極的に進められるものと思われ、電子計測器関連の需要は底堅く推移するものと予想。

2 前期比受注残高は増加

- ・2021年9月末時点で、245億円の受注残高を確保（前年同期比+49.9%）。

（単位：億円）

	20/3末	20/9末	21/3末	21/9末
受注残高	151	163	149	245

3 成長市場への取組やシステム提案力を強化し、利益の増強を目指す

- ・基盤ビジネスの継続成長に加え、成長市場への取組による事業領域の拡大、グローバル展開、新商材の開拓により、付加価値を高め、利益の増強を目指す。

（単位：百万円、%）

	2021/3期 実績		2022/3期 予想	前期比		
		構成比		増減	伸率	構成比
売上高	82,669	100.0	90,000	7,331	8.9	100.0
営業利益	1,892	2.3	2,600	708	37.4	2.9
経常利益	2,132	2.6	2,700	568	26.6	3.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,466	1.8	2,000	534	36.3	2.2

1. 2022年3月期 第2四半期の実績
2. 中期経営計画
3. 会社概要



INNOVATION 2030

— INNOVATION 2030 Ver.1.0 基本方針 —

中長期的な成長市場のニーズに応えられるリソースを整備し、事業領域の拡大と付加価値向上を図る

INNOVATION 2030
Ver.1.0
2022.3-2024.3

2024.3 79期

2023.3 78期

2022.3 77期

ND1000
2018.3-2020.3

INNOVATION 2030
Ver.3.0
2028.3-2030.3

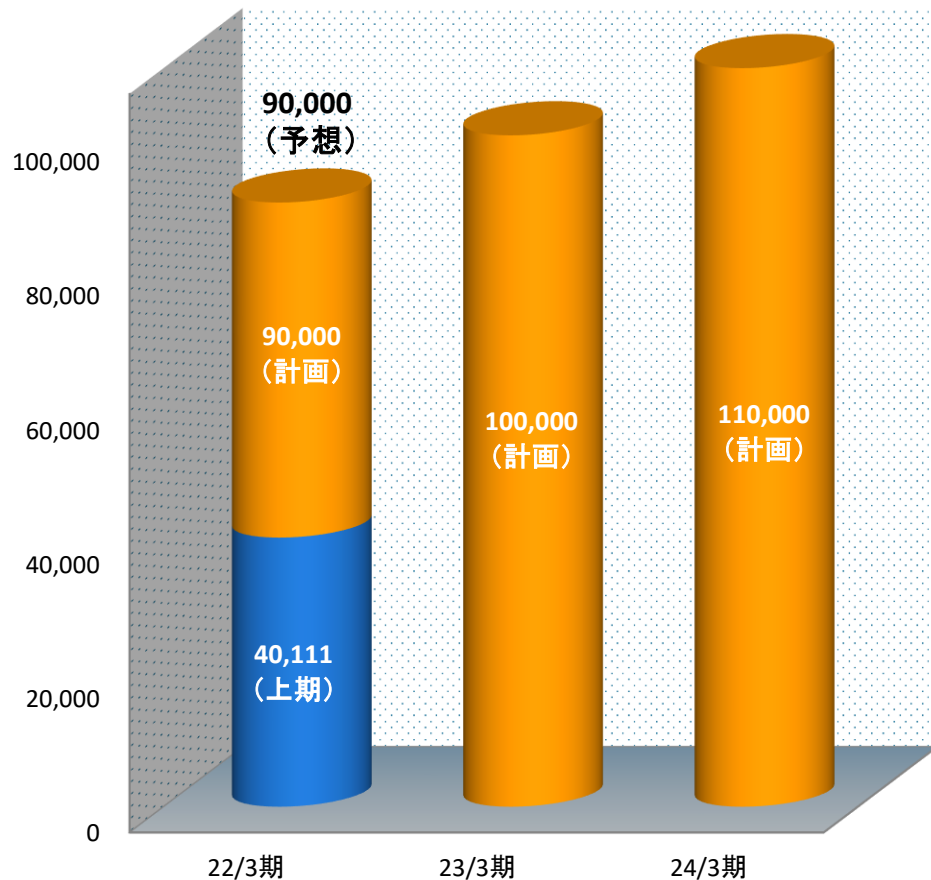
INNOVATION 2030
Ver.2.0
2025.3-2027.3

<取組状況の抜粋>

- 基盤ビジネスの継続成長
- 事業領域によるターゲット市場拡大
 - ・ 理化学機器の取組
 - ・ エンジニアリング事業
 - ・ EMC事業
 - ・ 受託試験事業
 - ・ インテグレート事業
- グローバル拡大
- 企業価値向上
 - ・ DX推進

売上高（連結）

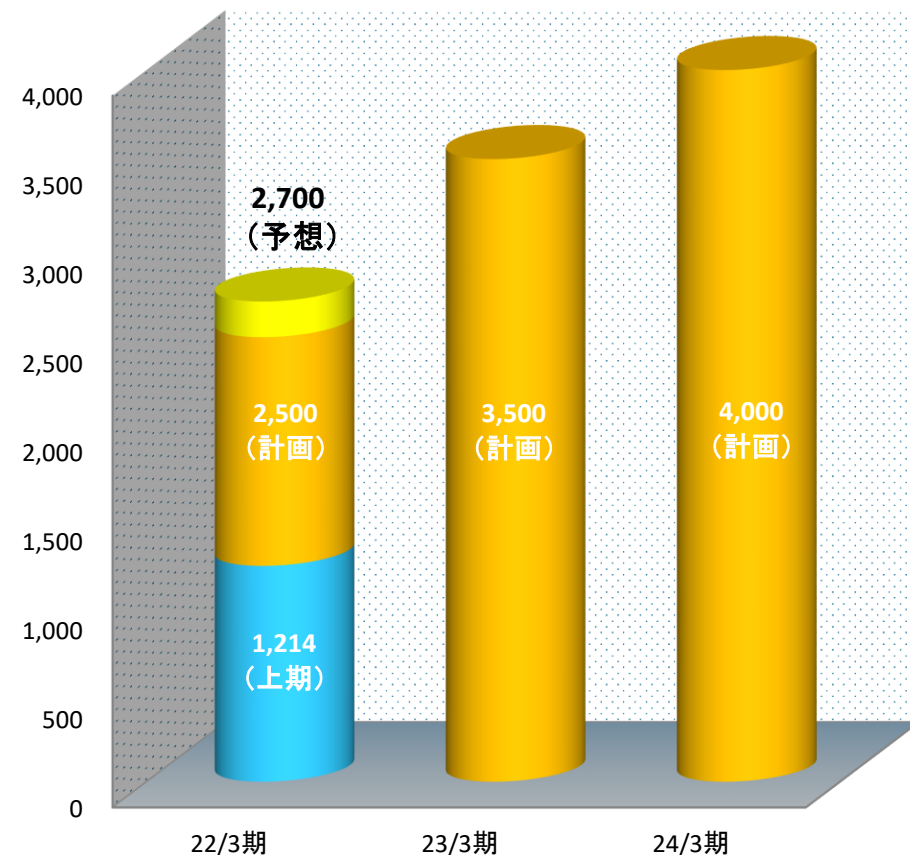
百万円



■ 上期実績 ■ 計画

経常利益（連結）

百万円



■ 上期実績 ■ 計画 ■ 予想

理化学機器の取組

国内代理店契約を締結 国内の輸入・販売・サービス体制を構築

EPPING

PES-Laboratorium

国内市場規模年間1億円

(当社調べ)

高品質のインク、コーティング、及びトナーの需要が高まっており、メーカーはその特性を最適化するため技術開発を進めております。

2020年に当社は、複写機やプリンター、材料メーカーが世界的に評価されているドイツの PES-Laboratoriumと輸入代理店契約を締結いたしました。

本装置は1台1~2千万円ですが、22年第2四半期においては10数台の引き合いを獲得しております。

—販売先—

プリンタメーカー、帯電ローラーメーカー、
化学工業製品メーカー、高機能樹脂メーカー



2022年春、トナー試料の分析測定が可能なq/m-meterデモ機を準備いたします。

qea

国内市場規模年間3億円

(当社調べ)

2020年に当社は、アメリカのQuality Engineering Associates社と輸入代理店契約を締結し、販売及びサポートを開始しております。同社の印刷品質評価測定装置は国際的な業界標準となっており、国際基準で定められている試験を可能としております。

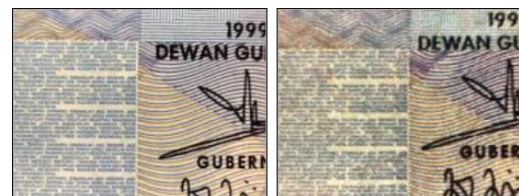
当社では過去に日本国内で販売された同社製品のアフターサービスも行っております。



—販売先—

プリンタメーカー、印刷業界、顔料塗料業界

本装置の標準品は数十万円ですが、上位機種は数千万円となります。継続したリピート需要が見込めることや定期メンテナンスも見込まれることから、当社としては販売・サポート体制を整えて対応しております。



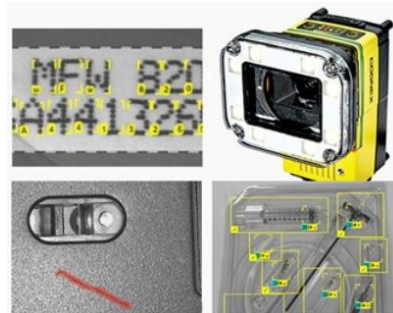
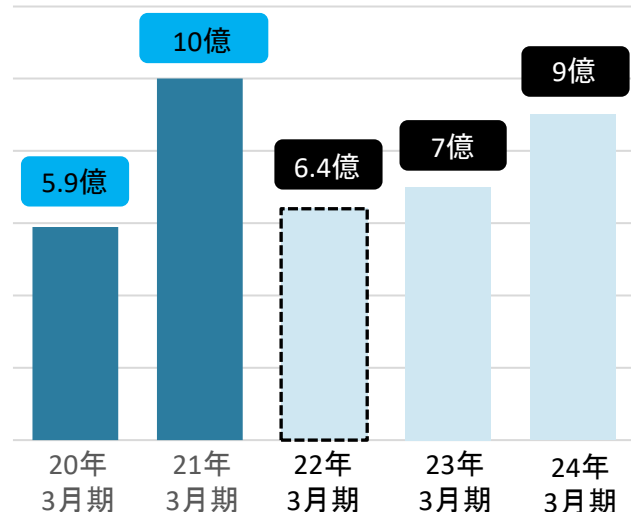
インクの評価やお札などの法的解析にも使用されております。

二次電池市場を主体に事業拡大に取り組む

世界的なカーボンニュートラルの流れを受け駆動用2次電池の世界市場は2035年に26兆4660億円へ拡大(富士経済調べ)。特に大型二次電池は、自動車、農業・建設機械、産業機械、電車等の輸送機器やエネルギー分野でも活用される見込み。

- 市場は当社の「基盤ビジネス」のお客様
- システムのトータルコーディネート
- ニーズは省人化・省力化がテーマ
- AIやIoTを導入したシステム構築
- 国内外の協力会社との連携

(エンジニアリング事業の売上計画)



画像検査装置



充放電試験装置



二次電池の製造設備



充放電試験の自動化設備

EMC事業

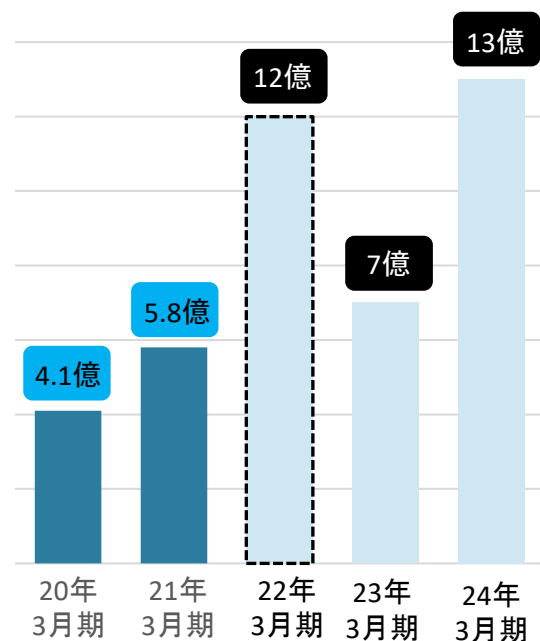
ノイズ対策関連の世界市場規模は拡大すると予測

(矢野経済研究所調べ)

- 22年3月期に大型電波暗室を納入
- 次世代自動車開発向け電波暗室の受注
(2025年3月期売上予定)
- 独自の統合制御システムの開発
- 長期受注材料100億円を確保

デジタル回路の高密度化やそれに伴うIC電源の低電圧化、動作速度の高速化に加え、5G対応製品、ミリ波レーダー、IoT関連機器や、高周波帯のマイクロ波、ミリ波を使う電子機器の開発が活発化し、EMC・ノイズ対策の必要性が高まっております。

(電波暗室／シールドルームの売上計画)



EMC設備に関する専門技術チームの立上げ



試験イメージ写真

※電波暗室

私たちの身の回りでは、テレビやラジオの放送、携帯電話など、多くの電波が飛び交っております。各種電子機器の開発や評価は、全ての電波を遮断した設備の中で様々な試験が行われております。このような設備を電波暗室と呼んでおります。

受託試験事業

規格戦略

ADAS受託試験及びレンタル業務をスタート

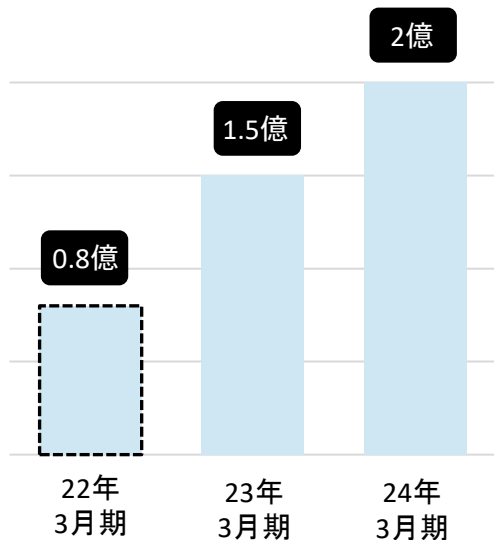
代理店認定

- 日本自動車研究所城里テストコースを使用
- 城里テストセンター内に当社準備室を整備
- Euro-NCAPやCNCAPなどの安全性評価試験に対応
- 制御ロボットやターゲットのレンタル
- 機器のメンテナンス



イギリスのAB Dynamics社は、世界中の自動車産業向けに様々なテストシステムを提供する企業です。当社はAB Dynamics社の販売店として認定されております。

【ADAS受託試験の売上計画】



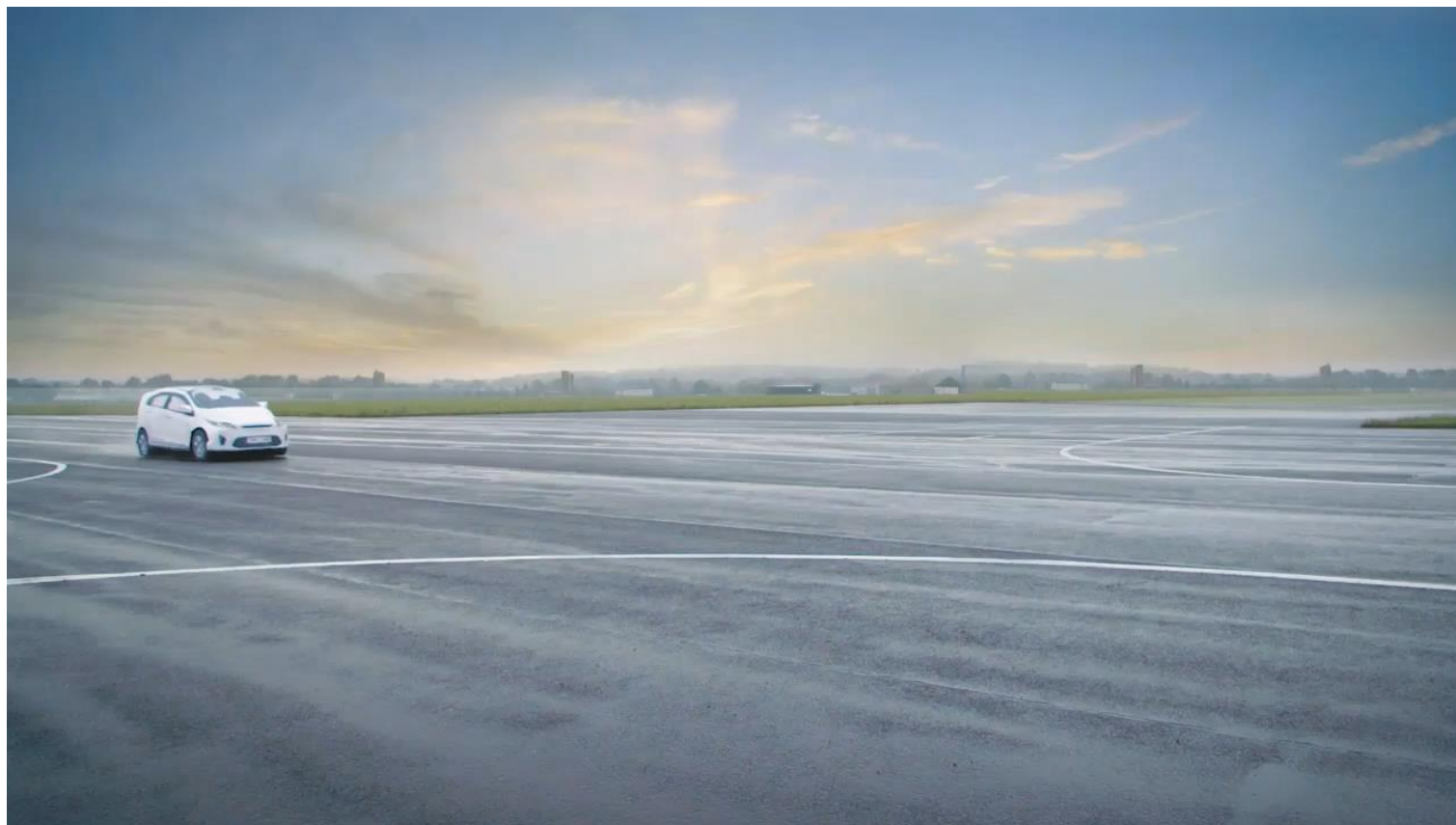
2021年度より本格的にADAS受託試験を稼働させております。22年3月期第2四半期では海外・国内の自動車部品メーカーや国内電機メーカーから試験を受託しております。また、レンタル業務も開始いたしました。技術社員を増員し、新たな設備投資も検討してまいります。



製品	Vehicle platform	Pedestrian Platform	Vehicle Dummy	Pedestrian Dummy	Driving Robots
メーカー					
AB Dynamics	○	○	○	●	○
DRI	●	●	○	●	×
(Red/White)	○	○	○	○	○
(Red/White)	○	○	×	×	○

○=Euro-NCAP対応品 ●=Euro-NCAP非対応 ×=製品無し

- 各種NCAP試験(EURO/Cその他)
- ADAS機能評価
- 踏み間違え試験
- 衝突回避支援ブレーキ試験
- プリクラッシュセーフティ(対車両・対歩行者・対自転車)
- 警報・ブレーキアシスト・衝突被害軽減ブレーキで衝突を回避・または被害軽減評価試験
- 衝突警報機能(対歩行者・車両/衝突回避支援ブレーキ機能(対歩行者・車両)評価試験
- 車車間通信評価試験



インテグレート事業

5年後、10年後を見据え、テクニカル商社として日本電計の企業価値向上に貢献する



Authorized
Distributor

40年以上にわたり、NI社は自動テストと自動計測システムの開発を行い、エンジニアの皆様が世界で最も困難な課題を解決に導けるよう支援を行ってまいりました。
2021年1月より当社は日本でのディストリビューター契約を締結いたしました。



半導体



自動車



航空・宇宙・防衛



エレクトロニクス

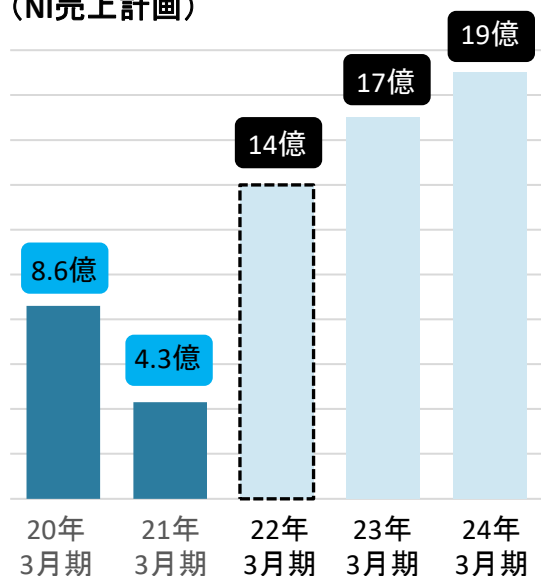


エネルギー



教育・研究・官公庁

(NI売上計画)



NIinnovation

● インテグレート事業の拡充

- ・ 自動テスト・自動計測システムの構築
- ・ NI Alliance Partnerとの関係・連携強化
- ・ インテグレーション部隊の新設orM&A
- ・ LabVIEWをベースにした計測器の付加価値提案



● LabVIEWを軸としたシステムソリューションをグローバルに展開

- ・ 海外現法にNIチームのメンバーの設置
- ・ LabVIEWで培ったインテグレーションのノウハウをベースに成長市場への積極的なアプローチをグローバル市場で展開

企業価値向上

- 環境や状況が激しく変化する中で、その変化に対応できるデジタルツールを用いた企業活動は大きなテーマであり、全従業員が「考動」を原則として日々の業務を改革していきます。
- 2021年4月にDX推進チームを設置しております。

業務改善

基幹システムのリニューアルによる業務効率向上

事業推進

顧客管理システム導入によるソリューション力の強化

海外連携

新人事システム導入による人材強化

人材育成

海外統一ERPシステム導入推進

社内デジタル教育の充実

企業価値の向上

社会とステークホルダーの皆様に貢献すべく 更なる企業価値向上へ挑戦します

時価総額200億円(PBR1倍)以上、
配当性向上35%を目指します。
更なるステージに挑戦します。

成長を支える内部統制、ガバナンス、
リスク管理、コンプライアンスを
包括的に捉え経営基盤を
強化します。



Society

- ・女性の活躍推進
- ・高齢者の活躍推進
- ・外国人採用強化
- ・教育(セミナー)強化

Environment

- 脱炭素社会への技術開発支援
- ・新エネルギー自動車
- ・次世代電池
- ・電子計測機器 分析計測機器

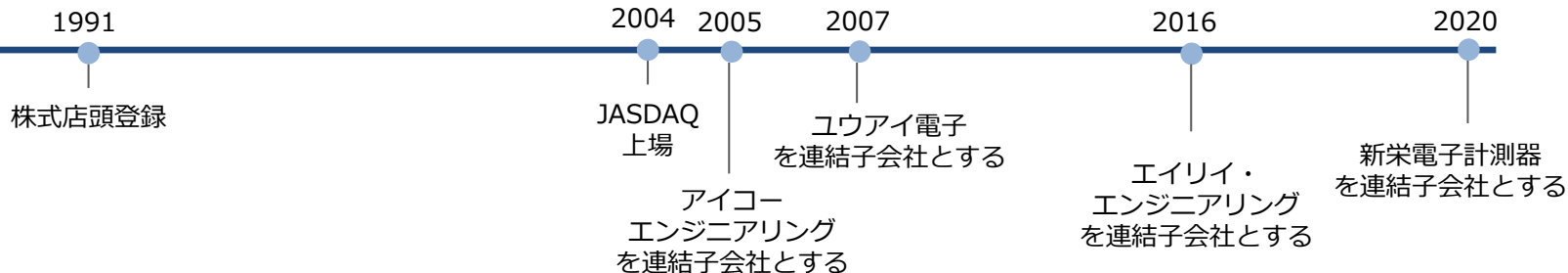
Governance

- ・グループ会社ガバナンス強化

1. 2022年3月期第2四半期の実績
2. 中期経営計画
3. 会社概要

会社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12 NDビル
代表者	代表取締役社長 柳 丹峰
設立	1950年9月4日
公開市場	JASDAQ
発行済株式数	7,879千株 (2021年9月30日現在)
資本金	1,159百万円 (2021年9月30日現在)
従業員数	1,069名(連結)、534名(個別) (2021年9月30日現在)
事業所	営業拠点として国内50拠点・海外12の国・地域47拠点 (現地法人含むグループ、2021年9月30日現在)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、 コンピュータおよび関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、 電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。 約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化する ユーザーニーズに対応して販売。

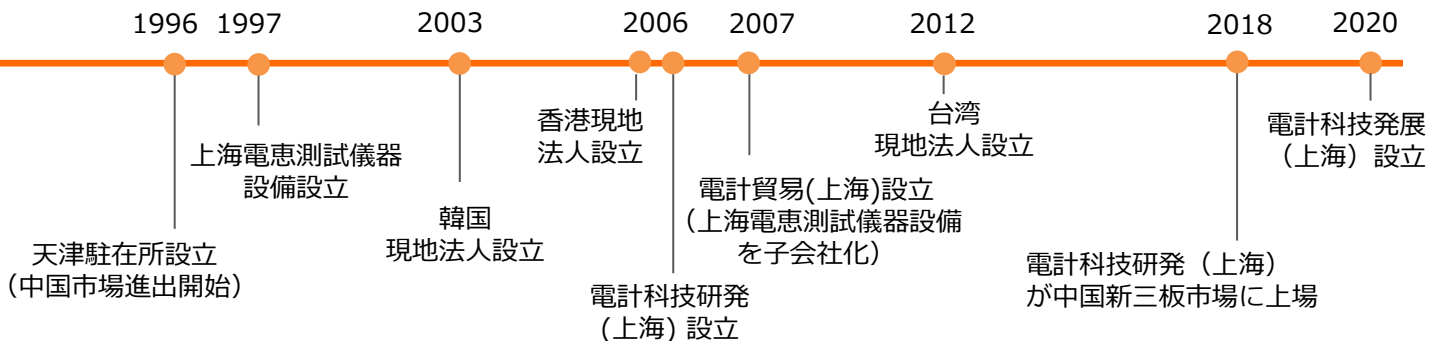
国内



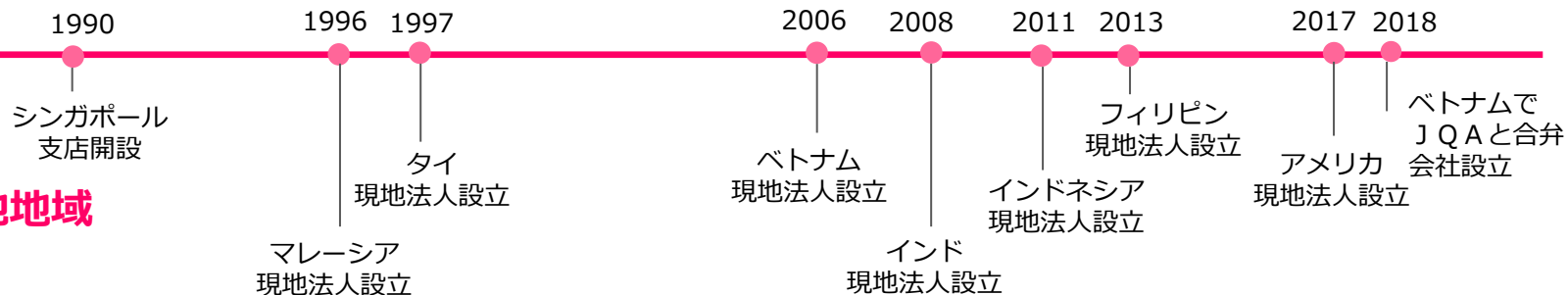
中国・台湾・韓国

1950

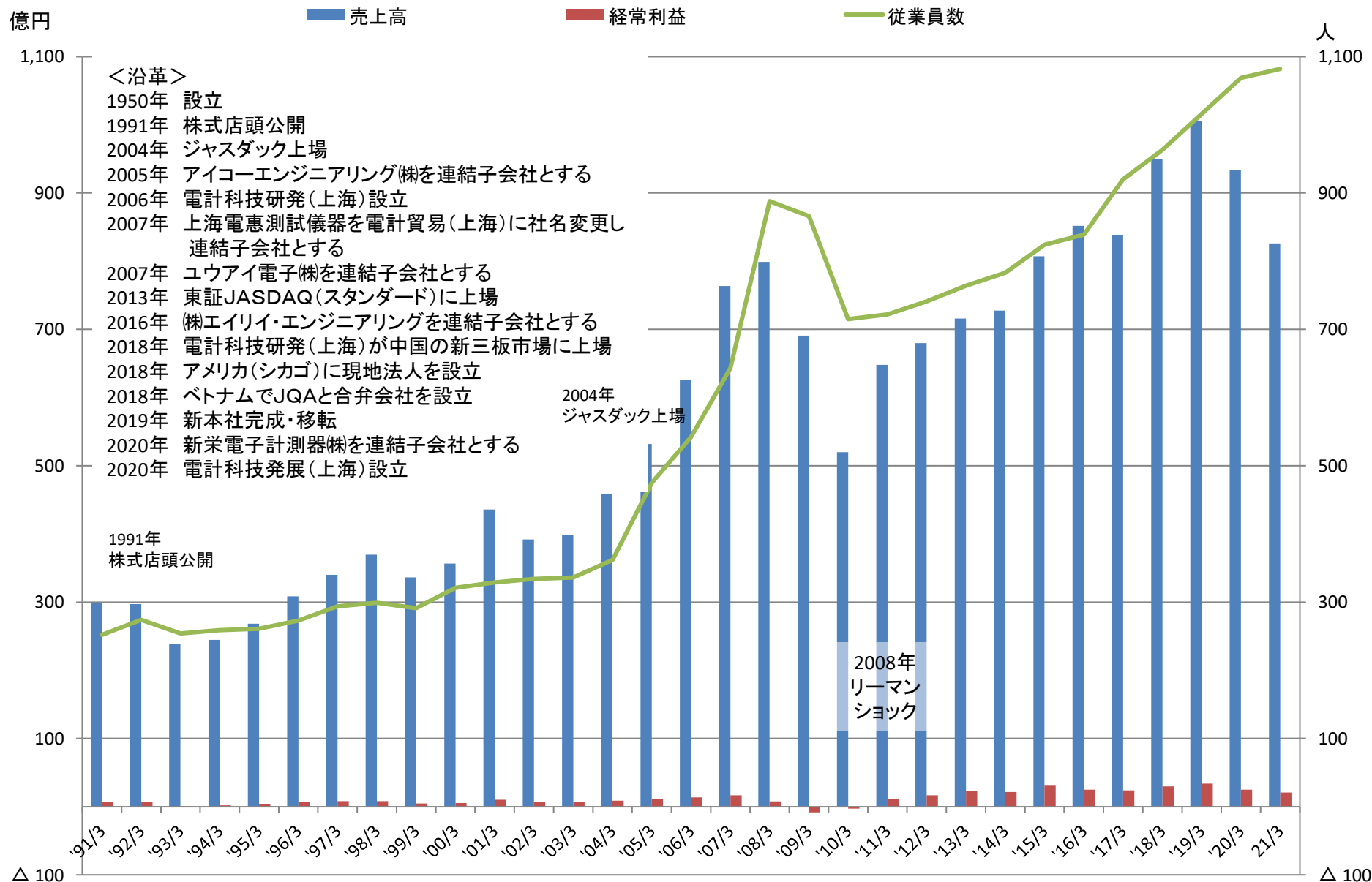
日本電計(株) 設立
資本金：30万円



その他地域



業績・社員数推移



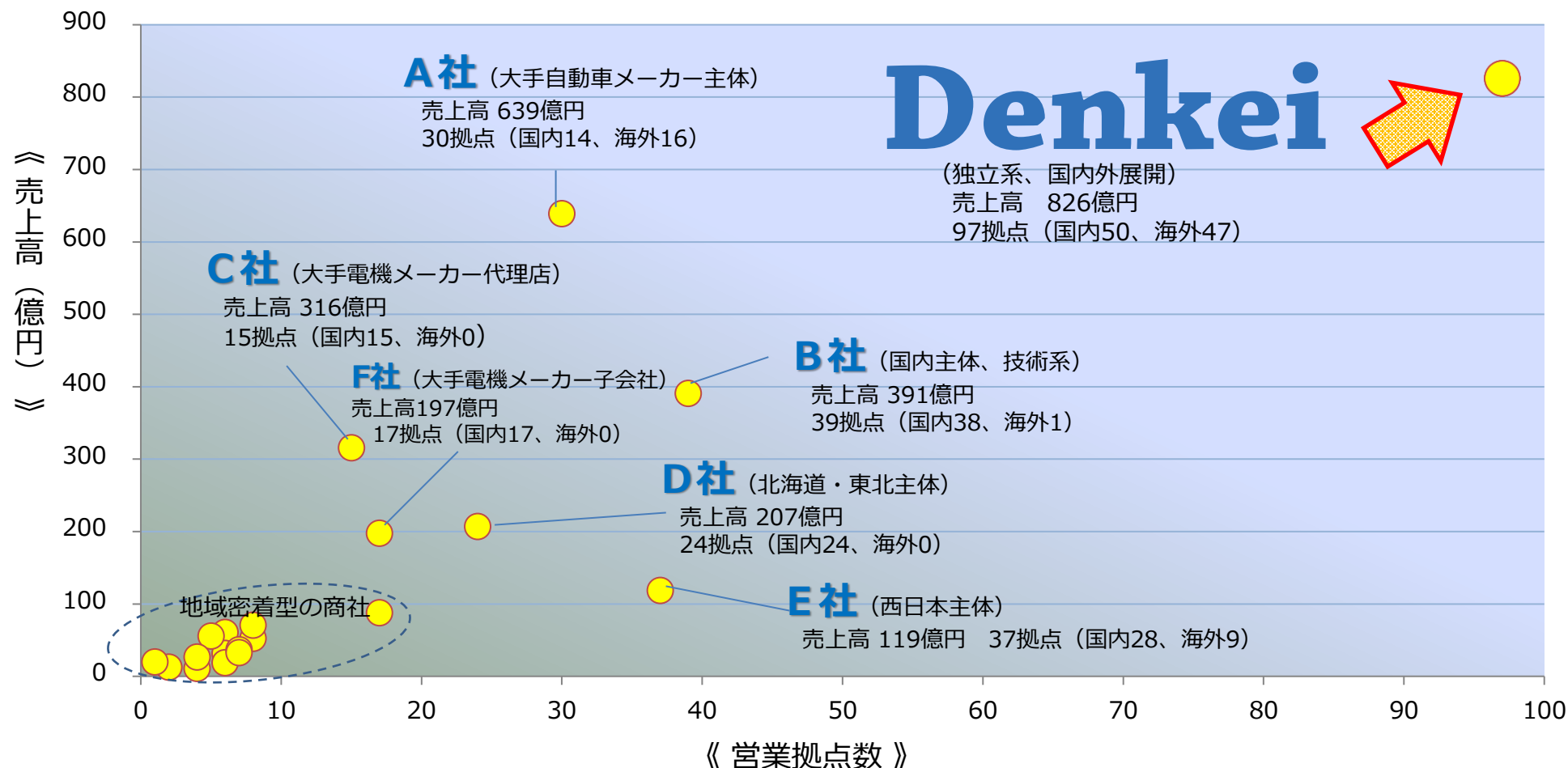
- 国内営業所：仙台、秋田、郡山、宇都宮、ひたちなか、茨城、群馬、埼玉、千葉、東京、東京南、東京西、多摩、川崎、横浜、厚木、湘南、長岡、長野、松本、山梨、金沢、三島、浜松、名古屋、刈谷、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、大分、熊本、鹿児島
- センター：国際センター
- ウェブショップ：計測器ワールド
- 支援拠点：横浜試験室、商品センター
- 事業推進部：ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、マーケティング部、海外事業推進部
- 国内子会社：アイコーエンジニアリング(株)、ユウアイ電子(株)、(株)エイリイ・エンジニアリング、新栄電子計測器(株)、未来B計画(株)

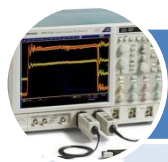
- 海外支店：シンガポール
- 海外子会社：電計貿易・電計科技発展（上海本社・上海浦東・上海浦西・上海嘉定・長春・大連・北京・天津・青島・蘇州新区・蘇州園区・無錫・鄭州・南京・杭州・常熟・廈門・南昌・深圳・広州・東莞・珠海・成都・武漢・重慶）、電計科技研発（上海浦西・上海浦東・蘇州）、香港、台湾（台北）、マレーシア（クアラルンプール・ペナン）、タイ（バンコク・レムチャバン）、韓国（水原）、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）、インドネシア（ジャカルタ・チカラ）、インド（グルガオン・バンガロール・チェンナイ）、フィリピン（サンタロサ）、アメリカ（シカゴ）

日本電計の特長（業界内の位置付け）

- ◆ 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- ◆ 充実した拠点網 ⇒ 国内50拠点、海外12の国・地域に47拠点
- ◆ オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

〈電気計測器商社の勢力図〉





電子計測器



環境・試験機器



理化学分析装置



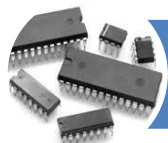
画像測定・表面観察



製造加工装置



新エネルギー関連測定機



電子部品



ロボット技術関連



先進運転支援開発



3Dプリンタ



情報機器・ソフトウェア



校正・受託試験



リース・レンタル



輸入代行

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

日本電計株式会社
IR推進

Email : honsha@n-denkei.co.jp